



# 菅直人の市民政治レポート

編集発行：菅直人を応援する会 <http://www.n-kan.jp>  
 東京都武蔵野市中町1-2-9 サンローゼ武蔵野302  
 〒180-0006 TEL：0422(55)7010

2014年  
11月号

<もくじ>

民主党新体制と安倍政権の動揺 …… 1・2

韓国で講演・国際会議 …… 2

「世界で最も厳しい規制基準」の根拠を再び問う  
 一宮沢経産相の発言について質問主意書を提出— …… 3

電力会社の買取留保は再エネ促進法違反 …… 4

## 民主党新体制と安倍政権の動揺

菅直人

### メッキが剥げてきたアベノミクス

安倍内閣の改造と民主党新執行部がスタートして一か月余り、国会もマスコミ報道も雰囲気が大きく変わってきた。先の通常国会では安倍総理は強気で集团的自衛権や秘密保護法を強行し、それでもアベノミクス効果で高支持率を維持していた。しかし、アベノミクスによる株価上昇で富裕層は潤ったが、サラリーマンの実質賃金は下落を続け、非正規雇用ばかりが増大するなどメッキが剥げてきた。それに加えて内閣改造の看板であった女性閣僚二人が不祥事で辞任し、第一次安倍内閣のドミノ辞任が再現されてきた。

### 元気を取り戻した民主党

一方民主党は、岡田代表代行、枝野幹事長、福山政調会長を起用した海江田新執行部が活発に動き始めた。国会運営でも野党の足並みがそろい始め、民主党が元気を取り戻してきた。今臨時国会では非正規雇用を拡大する可能性の大きい労働者派遣法が最大の争点になりつつある。また川内原発再稼働を強行しようとする安倍内閣に国民の反対の声が高まっている。

### 自民党を勝たせすぎた反省の声

来年春には統一自治体選挙がある。そして総選挙も来年中に行われる可能性が高い。2012年の総選挙で安倍自民党に勝たせ過ぎたことが集团的自衛権や秘密保護法の強行を許すことになったと反省する声も出始めている。さらに、国民の70%が脱原発を望んでいるのに、国会議員の70%が原発容認という国会の現状にも国民の不満が高まっている。

### 自治体選・国政選で脱原発派議員を増やそう

国会が脱原発に民意を反映しない中では、自治体議員の役割が大きい。日本は沖縄以外の全ての県はいずれかの原発から250\*<sub>2</sub>圏に含まれ、原発事故の被害を受ける可能性がある。そこで250\*<sub>2</sub>圏の原発再稼働反対の運動を自治体ごとに起こし、その運動を統一自治体選で脱原発候補を増やすことにつ

なげたい（同封チラシ参照）。

そして次期総選挙では、脱原発を公約した候補者の中で最も当選する可能性の高い候補者を応援する運動を起こしたい。かつてイタリアで行われたオリーブの木運動のように、民主党が中心となって各選挙区で脱原発候補の一本化ができれば自民党候補を凌駕できる。

## 韓国で講演・国際会議

10月9～11日に韓国を訪問した。10日はピョンチャンで開かれている生物多様性条約COP12日韓NGOサイドイベント「放射能：生物多様性への新しい脅威」に参加。私は福島原発事故を踏まえて放射能の問題、そしてプルトニウムと人類が共存できるかについて話した。サイドイベントにつづく日韓NGO懇談会で、日本と韓国の若者からの様々な質問に答えた。

11日はソウルで韓国野党や弁護士グループ主催の講演会やパネルディスカッションで「福島原発事故の教訓」を講演した。会合の前には、ソウル市のパク・ウォンスン市長、2012年の大統領選挙に立候補したムン・ジェイン国会議員、ノ・ムヒョン政権の首相を務めたハン・ミョンスク国会議員など有力政治家と意見交換した。

韓国は世界第5位の23基の原子炉を保有し、5基を建設中で今後さらに6基を建設予定。技術の国産化と外国輸出を積極的に進めているが、福島原発事故を契機に反対の機運が高まっていることを実感した。



NGOサイドイベント



国会議員らとディスカッション



パク市長（右から2人目）らと

## ホームページをご覧ください

本人書き込みのブログ「今日の一言」に加えて、動画やスタッフによる「活動報告」の掲載など内容を充実しています。原発や自然エネルギーをめぐる動向、なかでも国会議員として質問主意書や国会質疑で得られた原子力規制委員会や東電などの情報を広く伝える役割を果たしていきます。このレポート号外をお読みの方々から、関心をもつ知人・友人にご紹介ください。

菅直人 検索 



## 発行お知らせメールの配信を始めました

このレポートの発行お知らせメールの配信を始めました。レポート郵送ではなくお知らせメールをご希望の方は、ウェブサイトの「ご意見箱」より事務所にお知らせください。

# 「世界で最も厳しい規制基準」の根拠を再び問う

## －宮沢経産相の発言について質問主意書を提出－

10月24日に衆議院議長経由で内閣に提出した質問主意書（下記参照）に対して、11月4日に安倍総理から答弁書（下記参照）を受け取った。内容はこれまでの答弁の繰り返しで、最も厳しい根拠を全く示していない。

---

<資料>九州電力川内原子力発電所再稼働についての  
宮沢洋一経済産業大臣の発言に関する質問主意書（2014年10月24日）

宮沢洋一経済産業大臣はマスコミのインタビューに答えて「原子力規制委員会が世界で最も厳しい規制基準をクリアしていると判断した」と言っている（二〇一四年十月二十四日付毎日新聞東京版六面）。この点について以下質問する。

- 一 まず、宮沢経産大臣はマスコミのインタビューに対して「世界で最も厳しい規制基準」という言葉を使ったのか。イエスかノーで答えてほしい。
- 二 フランスなどヨーロッパの原発設置の基準では、①航空機の意図的衝突に備え格納容器を二重にすること、②福島原発事故で起きたメルトダウンした核燃料が圧力容器を突き抜けるメルトスルーに備え、メルトダウンした核燃料を格納容器の外に出さずに冷やせるようにコアキャッチャーを設けることが盛り込まれている。しかし日本の規制基準には①と②は盛り込まれていない。この点でヨーロッパ基準は日本の規制基準より厳しいことは明らかである。それにもかかわらず、宮沢洋一経済産業大臣が「世界で最も厳しい規制基準」と発言した根拠はどこにあるのか説明されたい。
- 三 間違った発言とすれば国民を欺く行為であるが、謝罪する考えはあるか。

---

<資料>九州電力川内原子力発電所再稼働についての  
宮沢洋一経済産業大臣の発言に関する質問に対する答弁書（2014年11月4日）

### 一から三までについて

先の答弁書（平成二十六年四月二十五日内閣衆質一八六第一二三号）一についてでお答えしたとおり、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）第四十三条の三の六第一項第四号の規定に基づき定められている実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成二十五年原子力規制委員会規則第五号）等（以下「新規制基準」という。）については、原子力規制委員会が、国際原子力機関や諸外国の規制基準を参考にしながら、我が国の自然条件の厳しさ等も勘案し、地震や津波への対策の強化やシビアアクシデント対策の導入を図った上で、世界最高水準の基準となるよう策定したものである。この趣旨を踏まえ、宮沢経済産業大臣は、本年十月二十三日に経済産業省にて行った記者会見において、「世界で最も厳しい規制基準」という言葉を使ったものである。

なお、新規制基準においては、事業者が満足しなければならない性能の水準を定めており、これを実現する方法の詳細についてあらかじめ指定しておらず、国際的にも、原子力に係る規制基準においては、性能基準を規定していると承知している。

# 電力会社の買取留保は再エネ促進法違反

## 再エネ申請急増うれしい悲鳴

私の総理時代の最後の仕事である再生可能エネルギー促進法が成立して3年。固定価格買い取り制度にもとづく太陽光など再エネの申請が急増しており、うれしい悲鳴となっている。

## 接続拒否は法律違反

ところが太陽光発電などの再生可能エネルギーによる発電に対し電力会社買取を留保する動きが広がっている。これは再生可能エネルギー促進法に違反する行為である。再エネ法第5条は、電力会社に「接続を拒んではならない」と接続請求に応ずる義務を課しており、例外的に電気の円滑な供給に支障があるときに限り拒否できると規定している。

## 円滑な電力供給は可能

電力会社はこの規定を盾にこれ以上受け入れると電力の円滑な供給が難しくなると、技術的な理由を挙げている。しかし、我が国の太陽光など水力を除く再生可能エネルギー発電の割合はまだ3%に満たず、20%を超えているスペインやドイツなどに比べて極めて少ない。現在申請が出ている再生可能エネルギーによる発電は7千万kwと急増しているが、これら全てが稼働しても10%程度になるだけで、準備をしっかりとすれば接続しても円滑な電力供給は十分可能だ。

## 電力会社のサボタージュを許すな

固定価格買い取り制度導入時に、ネットワークの広域系統運用、バックアップ電源の整備、蓄電池の戦略的活用などが必要と資源エネルギー庁が論点整理をし、電力会社は分かっていたはずだ。それにもかかわらず、買い取り義務のある電力会社が受け入れ準備をサボタージュしてきたことが今回の接続拒否の背景だ。現在申請の出ている再エネをすべて受け入れるための整備を電力会社は早急かつ計画的に進めるべきだ。

## 電力を選べる時代に

九州管内でピーク時の電力が余るからといって接続拒否を打ち出した九州電力は、他方で川内原発の再稼働を急ごうとしている。これでは原発を稼働させるために再生エネルギーを抑制していることになる。再エネで余った電力は関西など広域で活用すればよい。

これからは消費者が再エネか、火力か、原発か電力の種類を選べる時代にする事だ。そのためには発電会社と送電会社の分離が急がれる。

## 多くの個人による再エネへの直接参加を

ドイツでは多くの個人が直接参加して、草の根からエネルギーシフトを進めた。日本では固定価格買取制度で企業によるメガソーラー発電は急激に伸びたが、残念ながら個人が参加する屋根ソーラーや風力の発電はあまり伸びていない。これでは原子力カムラの政治力に十分対抗出来ない。

多くの市民が直接参加して、太陽光発電などを実践する運動を考えている。例えば自宅で使う電力の10%分を自宅のベランダでソーラー発電する運動はどうだろうか。自分で作業するつもりなら10万円程度の負担で実践でき、作業も楽しい。その上10%分の電気料金が下がるので10年程度で元も取れるはずだ。